

第84回全国都市問題会議 視察レポート

知立市議会議員
山崎りょうじ

日時:令和4年10月13日(木)・14日(金)
場所:(公財)全国市長会館 出島メッセ長崎 (JR長崎駅西口前)
主催:全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所
(公財)日本都市センター、長崎市

・今回のテーマ

【個性を活かして『選ばれる』まちづくり~何度も訪れたい場所になるために~】

『第1日目・10月13日(木)』

■9:30~開会式

相馬市長 立谷秀清

長崎市長 田上 富久

長崎知事 大石けんご

■9:50~基調講演

講師:(株)ジャパネットHD代表取締役社長兼CEO 高田旭人

【講演内容】

・民間主導の地域創生の重要性

・長崎スタジアムシティプロジェクト

→長崎市幸町の敷地(約7.5ヘクタール)に約2万人収容のサッカースタジアムや約6000人収容のアリーナ、ホテル、商業施設などを整備する。2024年に開業予定。総事業費は約800億円。稲佐山から敷地内までをロープウェイで結ぶことを検討している。

・テレビショッピングから、スポーツビジネスの世界へ

・長崎での「スタジアム中心のまちづくり」の思想

・働き方改革

・断捨離の考え方

・16連休の「スーパーリフレッシュ休暇」制度を導入

・集中して作業ができる「集中ルーム」の設置など

【所感】

お茶の間のテレビショッピングで知られるジャパネットたかたを筆頭に、8つの事業会社を束ねる(株)ジャパネットホールディングスが、新たな中核事業に捉えているのがスポーツでの地域創生事業とのこと。2017年にはJリーグのV・ファーレン長崎をグループ会社化し、2023年を目指し「長崎スタジアムシティプロジェクト」も進める同社。陣頭指揮を執る高田旭人代表取締役社長 兼 CEOに、スポーツの価値を「ジャパネットならではの」の方法で最大化する秘訣をしっかりと学ばせて頂いた。地域の自信につながる原動力として、スポーツと地域創生は相性がよく、結果的に人口増にもつながると思った。そして、地方創生は民間と行政が協力すれば必ず成功すると確信した。

■11:00～主報告 長崎県長崎市長 田上富久

- ・ネットワーク型コンパクトシティ
- ・昭和の観光都市から21世紀の交流都市へ
- ・由布市、モナコをモデルに
- ・地域課題が資源になるという発想の転換

【所感】

理想的な交通社会の都市像とは、「都市の中の 多様な魅力を複数の拠点として集約(コンパクト化)し、それを利便性の高い公共交通を中心とする多様な交通手段で連携(ネットワーク化)した都市」で、このような都市を「ネットワーク型コンパクトシティ」と呼んでいるとのこと。コンパクトシティの最大のメリットは利便性の向上であると考え。ある一定の地域に公共施設や商業施設が集中することになるため、アクセス時間は短縮し、生活の質も向上することになると思う。公共交通機関もコンパクトシティ内では路線・運行される本数が共に充実することになるため、通勤や通学も通いやすくなると感じた。

■13:30～一般報告 島根県立大学地域政策学部准教授 田中輝美

テーマ【何度も訪れたい場所】

- ・草刈り応援隊(雲南市吉田町)
- ・もちがせ週末住人
- ・関係人口など

【所感】

地域再生の主役はやはり、その地域に暮らす住民であり、住民が地域再生の担い手として課題解決に立ち向かう姿勢があれば、仮に最初に関わった関係人口が離れても、別の関係人口や地域住民と新たに関係を結び、地域課題を解決することは可能になると思った。人口増加を基調としてきた日本社会が人口減少の局面を迎え、量ではなく質への着眼と評価という大きな転換を求められていると言い換えることもできる。地域住民の数が減り、そして質的にも「心の過疎化」が指摘される中で、関係人口をはじめとする方々と協働していくことが、人口減少時代における地域再生の一つの方向性だと感じた。

■14:50～一般報告 山形県山形市長 佐藤孝弘

テーマ【ビジョンを活かしたまちづくり】

- ・選ばれるまちを目指して
- ・ビジョンと具体的な施策のリンク
- ・医療資源→山形大学医学部東日本重粒
- ・健康医療先進都市
- ・文化創造都市
- ・健康ポイント事業
- ・山形市コミュニティサイクル(シェアサイクル)

【所感】

山形市は、市民の健康意識を高揚しようとスマートフォンや歩数計を使って健康づくりに取り組んだ人にポイント付与する「スクスク(SUKSK)事業」を立ち上げた。「スクスク事業」は、食事(S)、運動(U)、休養(K)、社会参加(S)、禁煙・受動喫煙防止(K)の頭文字から名付けたとのこと。歩くことや健康づくり講座に参加することなどでポイントが付与され、合計5千ポイント以上で、山形牛やコメ、商品券が抽選で当たるといふ。参加者は、20歳以上の市内在住・在勤者が対象とのこと。スマートフォンで専用アプリをダウンロードすることで参加できるほか、スマートフォンを持っていない人は専用の歩数計を使い、市内のコンビニエンスストアなどに設置した読み取り機器にかざすことで参加が可能となるそうで、知立市にも参考になりそうな施策(事業)だと感じた。

■15:50～一般報告

(一社)地域力創造デザインセンター代表理事 高尾忠志

- ・交流の産業化
- ・地域の価値を高める公共デザイン
- ・長崎市景観専門監
- ・人との繋がり大切さ

【所感】

長崎市景観専門監として「一過性のイベント的演出ではなく、長崎での暮らしの質、まちへの愛着や誇り、まちの価値を高め、「交流の産業化」を支える「インフラ」となることを目指したとのこと。現場は試行錯誤の連続だったようだが、計画策定から施工まで職員が部局を超えて連携したことは、本当に素晴らしいことで、とても勉強(参考)になった。

現在も地域の価値を高める景観まちづくり、地域を知り、地域を表現する官民学協働プロジェクトのコーディネートという立場で活躍をされているが、こういった民間力を知立市も取り入れた方が良い。地域に住む、訪れる人々の満足感を向上し、住みたい、訪れたい地域となっていくためには、ひとつひとつのまちづくりプロジェクトが地域の価値を高めていくように、行政、市民、専門家の協働体制を構築し、その推進プロセスをコーディネートしていくことがとても重要だと感じた。

また、新幹線開通によつての長崎駅周辺整備に関して、計画段階で、鉄道会社の言いなりになってはいけない。地域で必ずデザインする。そう言った考え方は、知立駅周辺整備事業に活かそうだ。

※17:00 (終了)

『第2日目・10月14日(金)』

■9:30～パネルディスカッション

[コーディネーター]

◆東京都立大学法学部教授 大杉覚

[パネリスト]

◆ゆとり研究所所長 野口智子

・雲仙人box

【所感】

一方的に話しをするより、皆さんとワイワイ一緒に何かを見つけるワークショップの展開が重要。たくさんのうなづき上手がいるよりも、例え数人でも行動上手が育ち、何かを始めることが地域にとって良いことだと言う考えにとっても共感した。

◆山梨大学生命環境学部教授 田中敦

・ワーケーションの説明

【所感】

コロナ禍でリモートワークが普及するなか、注目されるワーケーション。仕事と休暇を組み合わせた造語は「2020ユーキャン新語・流行語大賞」にノミネートされるなど、様々な場所で目にするようになった。一方で、実際の広がりはまだまだこれからだと感じ、ワーケーションの可能性と課題を改めて認識できた。

◆NPO法人長崎コンプラドール理事長 桐野耕一

・まち歩き、長崎サルクの説明

【所感】

長崎県を訪れる国内外の人々に対して、長崎の豊かな歴史文化や自然を紹介するとともに、観光動向の調査研究、まち歩きや住民主体のイベント等のノウハウの提供による各地の人材育成とネットワーク化に関する事業を行い、地域の活性化を目指していた。知立市もプロモーションシティとして、地域の認知度向上やブランド力向上、「広報活動」や「営業活動」をしっかりと展開していくべきだと感じた。

◆岐阜県飛騨市長 都竹淳也

・ヒダスケの説明

【所感】

今後人口減少が加速する日本では、少子高齢化に伴いコミュニティの崩壊などが発生し、住み慣れた地域で暮らしを継続することが困難になる地域が増えることが予想される。岐阜県飛騨市は、過疎自治体の再生を目的に地域課題を観光の「資源」とすることで、活気を取り戻す試みが行われていて、とても参考になった。

◆兵庫県伊丹市長 藤原保幸

・芸能人を使ってのイメージ戦略

【所感】

平成20年度より、文化、芸術、スポーツなどの各分野でご活躍されている伊丹にゆかりの深い著名人の方で、伊丹に愛着があり、伊丹の応援団となる熱意のある方に、「伊丹大使」をお願いしているとのこと。伊丹大使に就任された方々には、様々な機会を通じて伊丹のまちの魅力をPRしてもらい、伊丹のイメージアップを図るとともに、伊丹のまちづくりに対する提言をもらうなどのイメージ戦略はとても効果的で、知立市も積極的に取り入れるべきだと感じた。